

平成30年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 2 7 号

令 和 元 年 8 月 2 1 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 栗 原 肇

平 成 3 0 年 度 加 須 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 の 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 平 成 3 0 年 度  
加 須 市 水 道 事 業 会 計 及 び 加 須 市 下 水 道 事 業 会 計 の 各 決 算 に つ い て 審 査 を 行 っ た  
の で、別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

## 平成30年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
5	決算の状況等	2
6	別表1～6	9

## 平成30年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	2 1
2	審査の期間	2 1
3	審査の方法	2 1
4	審査の結果及び意見	2 1
5	決算の状況等	2 2
6	別表1～5	2 7

## 平成30年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成30年度加須市水道事業会計決算

2 審査の期間 令和元年6月21日から令和元年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等に意を用いて、計数の分析や関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員から詳細な説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、307,715,804円の黒字決算となったが、経営成績を示す指標の営業収支比率は112.54%となり、前年度(115.82%)に比べて3.28ポイント低下している。

また、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少傾向にあるが、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を

示す有収率については、平成25年度から4年連続で低下していたが、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期修繕に努めた結果、平成29年度から上昇に転じ、平成30年度は85.37%（前年度84.94%）となり、前年対比0.43ポイント上昇した。

このようなことから、更なる健全経営を図るため、水道事業の源泉である料金収入の確保を図る取組の一つとして、水需要の多い企業誘致等の推進を関係部署と連携しながら今後も取り組んでいただきたい。また、石綿セメント管などの老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化を図り、有収率の向上に向けて引き続き積極的に取り組まれない。

さらに、計画的に配水管の耐震化や老朽施設の更新整備を引き続き推進されたい。

次に、財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率（短期債務に対する支払能力を示す指標。200%以上が安全圏）が248.75%となり、前年度（224.31%）に比べて24.44ポイント上昇している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は57.95%であり、前年度（57.15%）に比べて0.80ポイント上昇している。

これらの指標においても、経営の健全性は保たれていると認められるが、引き続き計画に基づいた浄水場の統廃合や民間活用による経営の効率化を図るとともに、内部留保資金の確保等に努めながら諸課題に対処し、より健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

## 5 決算の状況等

### （1）業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は47,555件（前年対比559件、1.2%の増）、年度末給水人口は113,073人（同330人、0.3%の減）である。また、年間配水量は15,597,918 m<sup>3</sup>（同80,924 m<sup>3</sup>、0.5%の減）、年間有収水量は13,316,470 m<sup>3</sup>（同1,347 m<sup>3</sup>の減）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入 2,875,687,534 円（うち仮受消費税及び地方消費税 197,736,493 円。税抜き額 2,677,951,041 円）、支出 2,496,563,823 円（うち仮払消費税及び地方消費税 104,324,486 円、納付消費税及び地方消費税 22,004,100 円。税抜き額 2,370,235,237 円）となり、純利益は 307,715,804 円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入 735,851,016 円（うち仮受消費税及び地方消費税 6,922,297 円。税抜き額 728,928,719 円）、支出 1,621,886,957 円（うち仮払消費税及び地方消費税 78,049,279 円。税抜き額 1,543,837,678 円）となり、不足する額 886,035,941 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,682,482 円及び損益勘定留保資金 796,353,459 円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、13 箇所では配水管布設及び布設替工事（延長 4,724.7m）を実施し、また、消火栓 7 基を設置するとともに、8 箇所では石綿セメント管布設替工事（延長 2,515.8m）を実施している。

また、緊急時の備えとして、北川辺地域と群馬東部水道企業団（群馬県板倉町）の区域を結ぶ緊急時用連絡管の整備に向けて、公の施設の区域外設置に関する協議書を締結し、実施設計がなされている。

なお、平成 29 年度から 3 箇年の継続事業としていた久下浄水場電気及び機械設備工事（事業費 1,570,150 千円のうち 460,775 千円）及び平成 30 年度から 2 箇年の継続事業としていた久下浄水場排水池等築造工事（事業費 226,400 千円のうち、108,100 千円）は、年度内に支払義務が生じなかったため、それぞれ逡次繰越としている。

そのほか、平成 30 年度に予定していた加須 IC 東地区産業団地整備事業に伴う配水管布設工事第 1 工区（事業費 23,868 千円）、同配水管布設工事第 4 工区（事業費 24,300 千円）、同給水管取出工事第 1 工区（事業費 2,862 千円）、同給水管取出工事第 4 工区（事業費 1,879 千円）及び北川辺中央浄水場ほか県水受水用流量計更新工事（事業費 10,785 千円）については、機材の納期延長や関係する工事の繰越等により、令和元年度への予算繰越としている。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は2,875,687,534円で、予算額に対し103.5%の収入率で、96,343,534円上回っている。収益的支出決算額は2,496,563,823円で予算額に対し93.1%の執行率であり、不用額は185,732,177円である。

税抜き額での前年度比較（別表2参照）では、収入においては、主に受託工事収益が287.4%の増収、その他営業収益が8.2%の増収となり（うち一般会計からの負担金は12,583,444円）、収入全体で1.2%の増収である。

また、支出においては、主に配水及び給水費が18.8%増加、減価償却費が5.9%増加、受託工事費が474.5%増加する一方、総係費が9.8%減少、資産減耗費が50.8%減少し、支出全体で3.6%の増加である。

### イ 資本的収入及び支出について（別表3参照）

資本的収入決算額は735,851,016円で、予算額に対し55.2%の収入率である。資本的支出決算額は1,621,886,957円で、予算額に対し61.0%の執行率である。繰越額が632,570,160円であり、不用額は403,255,883円（予算額に対し15.2%）である。

資本的収入の主な内訳は、企業債639,500,000円及び一般会計等からの負担金が95,651,016円（うち一般会計からは4,066,516円）である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う実施設計（施工管理業務）委託料、工事請負費等）の1,087,671,506円（当該予算額に対し51.3%）である。また、企業債発行総額13,862,700,000円（105件）に対する当年度企業債償還金は532,039,751円であり、その結果、償還高累計は5,889,608,388円であり、未償還残高は7,973,091,612円である。

### ウ 予算で定められた限度額について

予算第9条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として

職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	116,641,000 円	112,209,208 円

また、予算第10条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額30,000,000円に対して執行額は2,978,769円で、予算の範囲内で執行されている。

### (3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は2,486,806,772円で、前年度と比べて20,851,402円（0.8%）の増収である。

給水収益は2,247,057,402円で、前年度と比べて9,600,599円（0.4%）の増収である。加入分担金は153,040,000円で、前年度と比べて10,500,000円（6.4%）の減収である。

受託工事収益は22,753,207円で、前年度と比べて16,880,104円（287.4%）の増収である。その他営業収益は63,956,163円で、前年度と比べて4,870,699円（8.2%）の増収である。

営業外収益は191,144,269円で、前年度と比べて11,132,743円（6.2%）の増収である。

営業費用は2,222,499,974円で、前年度と比べて92,668,667円（4.4%）の増加である。また、営業外費用は147,735,263円で、前年度と比べて10,382,526円（6.6%）の減少である。

「別表2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費を除いた固定的な営業費用決算額2,189,564,974円は、前年度と比べて65,466,667円（3.1%）の増加となり、その主な要因は、減価償却費と配水及び給水費の増加である。

#### (4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は20,774,863,904円で、前年度と比べて154,327,329円（0.7%）の増加である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、建物の取得分169,811,114円に対し、当年度減価償却費分23,404,970円を差し引いた額146,406,144円増加している。

イ 構築物は、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び附属設備等の取得分447,294,690円に対し、当年度減価償却費分665,706,167円及び除却による減少分1,704,549円を差し引いた額220,116,026円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分442,562,123円に対し、当年度減価償却費分143,168,475円及び除却による減少分892,500円を差し引いた額298,501,148円増加している。

流動資産は3,302,172,178円で、前年度と比べて69,915,759円（2.1%）の減少である。うち現金預金は2,850,546,882円で、前年度と比べて117,118,515円（3.9%）の減少である。未収金は416,129,793円で前年度と比べて43,437,496円（11.7%）の増加である。未収給水収益は314,270,533円となり前年度の287,841,241円と比べて26,429,292円（9.2%）の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力されたい。また、令和元年6月末日の平成30年度までの給水収益に係る未収金は67,702,179円となり、平成31年3月末日に比べて246,567,814円減少しており、収納率は97.46%である。

負債合計は12,230,241,949円で、前年度と比べて153,388,475円（1.2%）の減少である。うち未払金は751,840,994円で、この未払金は令和元年6月20日で全て支払済である。

資本合計は8,544,621,955円で、前年度と比べて307,715,804円（3.7%）の増加である。うち資本金合計は6,024,362,234円で、前年度と同額である。剰余金合計は2,520,259,721円で、前年度と比べて307,715,804円（13.9%）

の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 2,431,606,921 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、建設改良積立金 1,123,674,708 円及び当年度未処分利益剰余金 701,932,213 円である。

#### (5) 企業分析について（別表 6 参照）

営業収益営業利益率は 10.63%で、前年度（13.63%）と比べて 3.00 ポイント下回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率（比率が大きいほど施設が有効に使用されている。）は 52.89%で、前年度（53.16%）と比べて 0.27 ポイント下回った。また、最大稼働率（最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。）は 59.93%で、前年度（63.14%）と比べて 3.21 ポイント下回った。

供給単価と給水原価では、1 m<sup>3</sup>当たり供給単価は 168 円 74 銭で、前年度の 168 円 00 銭と比べて 74 銭（0.4%）上がり、1 m<sup>3</sup>当たり給水原価は 161 円 22 銭で、前年度 157 円 91 銭と比べて 3 円 31 銭（2.1%）上がった。

1 m<sup>3</sup>当たり供給単価と給水原価の差は、7 円 52 銭である。



別表1 業務等

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	113,165 人	113,503 人	△ 338 人	99.7 %
年度末給水人口	113,073 人	113,403 人	△ 330 人	99.7 %
年度末給水件数	47,555 件	46,996 件	559 件	101.2 %
普及率	99.92 %	99.91 %	0.01 ポイント	100.0 %
年間配水量	15,597,918 m <sup>3</sup>	15,678,842 m <sup>3</sup>	△ 80,924 m <sup>3</sup>	99.5 %
一日最大配水量	48,422 m <sup>3</sup>	51,020 m <sup>3</sup>	△ 2,598 m <sup>3</sup>	94.9 %
一日平均配水量	42,734 m <sup>3</sup>	42,956 m <sup>3</sup>	△ 222 m <sup>3</sup>	99.5 %
年間有収水量	13,316,470 m <sup>3</sup>	13,317,817 m <sup>3</sup>	△ 1,347 m <sup>3</sup>	100.0 %
有収率	85.37 %	84.94 %	0.43 ポイント	100.5 %

※埼玉県(平成29年度)平均有収率…90.5%

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m <sup>3</sup>
計画一日平均給水量	43,400 m <sup>3</sup>

\*平成31年3月末現在

【参考】

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度末行政人口	113,753	114,082	114,748	115,425	116,142

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分	平成30年度	対前年度比較	
	金 額	増 減 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,400,097,402	△ 899,401	△ 0.0
原水及び浄水費	1,001,181,538	15,497,696	1.6
配水及び給水費	165,997,629	26,236,300	18.8
総 係 費	186,194,968	△ 20,199,841	△ 9.8
減 価 償 却 費	833,593,790	46,610,081	5.9
資 産 減 耗 費	2,597,049	△ 2,677,569	△ 50.8
小 計	2,189,564,974	65,466,667	3.1
差 引	210,532,428	△ 66,366,068	△ 24.0
受託工事収益	22,753,207	16,880,104	287.4
受 託 工 事 費	32,935,000	27,202,000	474.5
差 引	△ 10,181,793	△ 10,321,896	△ 7367.4
その他営業収益	63,956,163	4,870,699	8.2
営業外収益	191,144,269	11,132,743	6.2
営 業 外 費 用	147,735,263	△ 10,382,526	△ 6.6
差 引	43,409,006	21,515,269	98.3
特別利益	0	0	-
特別損失	0	0	-
差 引	0	-	-
収入合計	2,677,951,041	31,984,145	1.2
支出合計	2,370,235,237	82,286,141	3.6
差 引	307,715,804	△ 50,301,996	△ 14.1

(単位:円)(税抜)

平成29年度	対前年度比較		平成28年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
2,400,996,803	23,756,774	1.0	2,377,240,029
985,683,842	△ 6,338,705	△ 0.6	992,022,547
139,761,329	△ 66,145,678	△ 32.1	205,907,007
206,394,809	14,113,650	7.3	192,281,159
786,983,709	△ 11,757,523	△ 1.5	798,741,232
5,274,618	△ 42,656,311	△ 89.0	47,930,929
2,124,098,307	△ 112,784,567	△ 5.0	2,236,882,874
276,898,496	136,541,341	97.3	140,357,155
5,873,103	△ 3,087,498	△ 34.5	8,960,601
5,733,000	△ 3,140,000	△ 35.4	8,873,000
140,103	52,502	59.9	87,601
59,085,464	4,955,499	9.2	54,129,965
180,011,526	△ 17,251,849	△ 8.7	197,263,375
158,117,789	△ 12,531,031	△ 7.3	170,648,820
21,893,737	△ 4,720,818	△ 17.7	26,614,555
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
2,645,966,896	8,372,926	0.3	2,637,593,970
2,287,949,096	△ 128,455,598	△ 5.3	2,416,404,694
358,017,800	136,828,524	61.9	221,189,276

別表3 資本的収入及び支出比較表

区 分		平成30年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率(%)
A 資本的 収入	企業債	639,500,000	△ 233,000,000	△ 26.7
	県補助金	700,000	△ 5,960,000	△ 89.5
	負担金(他会計負担金)	4,066,516	△ 8,225,284	△ 66.9
	負担金(その他負担金)	91,584,500	78,948,500	624.8
	合 計	735,851,016	△ 168,236,784	△ 18.6
B 資本的 支出	改良設備費	1,087,671,506	△ 60,967,774	△ 5.3
	営業設備費	2,175,700	△ 1,069,410	△ 33.0
	企業債償還金	532,039,751	△ 4,032,602	△ 0.8
	合 計	1,621,886,957	△ 66,069,786	△ 3.9
差引 (A-B)		△ 886,035,941	△ 102,166,998	13.0
補 填	過年度損益勘定留保資金	258,374,777	-	-
	当年度損益勘定留保資金	537,978,682	-	-
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	89,682,482	-	-
	過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	-
	合 計	886,035,941	-	-

(单位:円)(税込)

平成29年度	対前年度対比		平成28年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
872,500,000	548,500,000	169.3	324,000,000
6,660,000	101,000	1.5	6,559,000
12,291,800	△ 5,325,200	△ 30.2	17,617,000
12,636,000	10,902,000	628.7	1,734,000
904,087,800	554,177,800	158.4	349,910,000
1,148,639,280	470,562,159	69.4	678,077,121
3,245,110	△ 621,909	△ 16.1	3,867,019
536,072,353	△ 46,215,403	△ 7.9	582,287,756
1,687,956,743	423,724,847	33.5	1,264,231,896
△ 783,868,943	130,452,953	△ 14.3	△ 914,321,896
365,553,099	-	-	626,323,063
354,509,199	-	-	287,998,833
63,806,645	-	-	47,411,702
0	-	-	0
783,868,943	-	-	961,733,598

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	2,222,499,974	93.8	2,129,831,307	93.1	92,668,667	4.4
原水及び浄水費	1,001,181,538	42.2	985,683,842	43.1	15,497,696	1.6
配水及び給水費	165,997,629	7.0	139,761,329	6.1	26,236,300	18.8
受託工事費	32,935,000	1.4	5,733,000	0.3	27,202,000	474.5
総 係 費	186,194,968	7.9	206,394,809	9.0	△ 20,199,841	△ 9.8
減価償却費	833,593,790	35.2	786,983,709	34.4	46,610,081	5.9
資産減耗費	2,597,049	0.1	5,274,618	0.2	△ 2,677,569	△ 50.8
営業外費用	147,735,263	6.2	158,117,789	6.9	△ 10,382,526	△ 6.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	147,724,039	6.2	158,105,802	6.9	△ 10,381,763	△ 6.6
雑 支 出	11,224	0.0	11,987	0.0	△ 763	△ 6.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,370,235,237	100.0	2,287,949,096	100.0	82,286,141	3.6
当 年 度 純 利 益	307,715,804	—	358,017,800	—	△ 50,301,996	△ 14.1
合 計	2,677,951,041	—	2,645,966,896	—	31,984,145	1.2

(単位:円)(税抜)

貸 方						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,486,806,772	92.9	2,465,955,370	93.2	20,851,402	0.8
給 水 収 益	2,247,057,402	83.9	2,237,456,803	84.6	9,600,599	0.4
加 入 分 担 金	153,040,000	5.7	163,540,000	6.2	△ 10,500,000	△ 6.4
受 託 工 事 収 益	22,753,207	0.8	5,873,103	0.2	16,880,104	287.4
そ の 他 営 業 収 益	63,956,163	2.4	59,085,464	2.2	4,870,699	8.2
営 業 外 収 益	191,144,269	7.1	180,011,526	6.8	11,132,743	6.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	240,893	0.0	463,855	0.0	△ 222,962	△ 48.1
長 期 前 受 金 戻 入	190,474,366	7.1	179,225,207	6.8	11,249,159	6.3
雑 収 益	429,010	0.0	322,464	0.0	106,546	33.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,677,951,041	100.0	2,645,966,896	100.0	31,984,145	1.2
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,677,951,041	—	2,645,966,896	—	31,984,145	1.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 資 産	17,472,691,726	84.1	17,248,448,638	83.6	224,243,088	1.3
有形固定資産	17,472,691,726	84.1	17,248,448,638	83.6	224,243,088	1.3
土 地	375,944,269	1.8	375,944,269	1.8	0	0.0
建 物	938,846,156	4.5	792,440,012	3.8	146,406,144	18.5
構 築 物	14,264,934,138	68.7	14,485,050,164	70.2	△ 220,116,026	△ 1.5
機械及び装置	1,886,833,449	9.1	1,588,332,301	7.7	298,501,148	18.8
車両運搬具	2,829,171	0.0	3,707,047	0.0	△ 877,876	△ 23.7
工具・器具及び備品	3,304,543	0.0	2,974,845	0.0	329,698	11.1
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,302,172,178	15.9	3,372,087,937	16.4	△ 69,915,759	△ 2.1
現 金 預 金	2,850,546,882	13.7	2,967,665,397	14.4	△ 117,118,515	△ 3.9
未 収 金	416,129,793	2.0	372,692,297	1.8	43,437,496	11.7
貯 蔵 品	12,859,103	0.1	11,493,843	0.1	1,365,260	11.9
前 払 金	22,600,000	0.1	20,200,000	0.1	2,400,000	11.9
その他流動資産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	20,774,863,904	100.0	20,620,536,575	100.0	154,327,329	0.7

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 負 債	7,408,416,951	35.7	7,333,591,612	35.6	74,825,339	1.0
企 業 債	7,408,416,951	35.7	7,333,591,612	35.6	74,825,339	1.0
流 動 負 債	1,327,502,127	6.4	1,503,306,294	7.3	△ 175,804,167	△ 11.7
企 業 債	564,674,661	2.7	532,039,751	2.6	32,634,910	6.1
未 払 金	751,840,994	3.6	960,173,190	4.7	△ 208,332,196	△ 21.7
引 当 金	8,719,762	0.0	8,569,854	0.0	149,908	1.7
その他流動負債	2,266,710	0.0	2,523,499	0.0	△ 256,789	△ 10.2
繰 延 収 益	3,494,322,871	16.8	3,546,732,518	17.2	△ 52,409,647	△ 1.5
長 期 前 受 金	8,983,196,549	43.2	8,855,773,335	42.9	127,423,214	1.4
長期前受金収益化累 計 額	△ 5,488,873,678	△ 26.4	△ 5,309,040,817	△ 25.7	179,832,861	3.4
負 債 合 計	12,230,241,949	58.9	12,383,630,424	60.1	△ 153,388,475	△ 1.2
資 本 金	6,024,362,234	29.0	6,024,362,234	29.2	0	0.0
自 己 資 本 金	6,024,362,234	29.0	6,024,362,234	29.2	0	0.0
剰 余 金	2,520,259,721	12.1	2,212,543,917	10.7	307,715,804	13.9
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,431,606,921	11.7	2,123,891,117	10.3	307,715,804	14.5
減 債 積 立 金	606,000,000	2.9	606,000,000	2.9	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,123,674,708	5.4	765,674,708	3.7	358,000,000	46.8
当年度未処分利益剰余金	701,932,213	3.4	752,216,409	3.6	△ 50,284,196	△ 6.7
資 本 合 計	8,544,621,955	41.1	8,236,906,151	39.9	307,715,804	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計	20,774,863,904	100.0	20,620,536,575	100.0	154,327,329	0.7

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区		分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.98 %	115.65 %	109.15 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	112.54 %	115.82 %	108.69 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	1.28 %	1.67 %	0.99 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.12 回	0.12 回	0.12 回	
	営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.63 %	13.63 %	7.97 %	
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	52.89 %	53.16 %	53.88 %	
	負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	88.25 %	84.19 %	91.12 %	
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	59.93 %	63.14 %	59.12 %	
	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 1m当たり	18.44 m <sup>3</sup>	18.70 m <sup>3</sup>	19.07 m <sup>3</sup>	
	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$ 1万円当たり	8.93 m <sup>3</sup>	9.09 m <sup>3</sup>	9.37 m <sup>3</sup>	
	1 m <sup>3</sup> 当たり 供給 単 価		168.74 円	168.00 円	167.44 円	
	1 m <sup>3</sup> 当たり 給 水 原 価		161.22 円	157.91 円	167.69 円	
	うち 1 m <sup>3</sup> 当たり 資 本 費		90.45 円	88.66 円	90.29 円	
	損益勘定所属職員一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,479,608 m <sup>3</sup>	1,479,757 m <sup>3</sup>	1,467,281 m <sup>3</sup>
		給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,564 人	12,600 人	12,627 人

区		分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
経	損益勘定 所属職員	平均給料月額	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	332,539 円	317,872 円	331,433 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	218,802 円	206,364 円	195,954 円
		平均年齢		47.3 歳	45.9 歳	47.4 歳
		平均勤続		24.3 年	24.0 年	24.7 年
营	平均給与	$\frac{\text{(職員)給料 + 手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,616 千円	6,291 千円	6,329 千円	
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	273,784 千円	273,342 千円	270,152 千円	
分	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.10 %	2.99 %	3.06 %	
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	23.68 %	23.96 %	26.33 %	
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.57 %	7.07 %	7.70 %	
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	30.25 %	31.03 %	34.03 %	
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.43 %	3.30 %	3.38 %	
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.95 %	57.15 %	58.58 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益}} \times 100$	89.85 %	90.22 %	91.40 %	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.75 %	224.31 %	235.98 %	



## 平成30年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

- 1 審査の対象 平成30年度加須市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和元年6月21日から令和元年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等に意を用いて、計数の分析や関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員から詳細な説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき川口地区の幹線管渠工事及び枝線管渠実施設計委託を行ったが、幹線管渠工事のみであったため、事業計画区域面積は昨年と同じく1,041.9haの93.4%に相当する973.24haが整備済みとなっている。水洗化人口は47,570人で、水洗化率は86.9%となっている。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、平成29年度に策定した「第2次加須市公共下水道事業中期経営計画(経営戦略)」に基づき、計画的な整備・取組み等に努められたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、積極的に戸別訪問(569件)を実施する等、下水道未接続者の加入促進に努めている。今後とも引き続き積極的な加入促進を図り、下水道事業の収益確保に努められたい。

財政状況は、水需要の減少や施設の老朽化の進行により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、計画的・効率的な予算の執行に留意されたい。

最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

## 5 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、平成30年度末の水洗化人口は47,570人(前年度対比99人、0.2%の増)、年間処理水量は5,054,055 $\text{m}^3$ (同100,569 $\text{m}^3$ 、2.0%の減)、年間有収水量は4,790,471 $\text{m}^3$ (同4,826 $\text{m}^3$ 、0.1%の増)、管渠布設延長は888.04m(同1,765.19m、66.5%の減)である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,726,398,104円(うち仮受消費税及び地方消費税40,479,629円。税抜き額1,685,918,475円)、支出が1,646,206,015円(うち仮払消費税及び地方消費税25,254,906円、納付消費税及び地方消費税10,011,500円。税抜き額1,610,939,609円)となり、純利益は74,978,866円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が614,777,330円(うち仮受

消費税及び地方消費税 11,006,009 円。税抜き額 603,771,321 円)、支出が 1,292,697,014 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 16,197,395 円。税抜き額 1,276,499,619 円) となり、不足する額 677,919,684 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,924,879 円、損益勘定留保資金 476,369,246 円及び減債積立金 172,625,559 円で補填が行われた。

建設事業の管渠においては、汚水管渠築造工事 5 件ほか、合計で 144,518,040 円の工事が行われた。また、保存工事として 15,711,732 円の修繕工事等が行われた。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について (別表 2 参照)

収益的収入決算額は 1,726,398,104 円で、予算額に対して 99.9%の収入率である。

収益的支出決算額は 1,646,206,015 円で、予算額に対して 96.0%の執行率である。不用額は 69,347,985 円であり、その主なものは、営業費用では、見込みより処理水量及び汚泥処分量が少なかったため、処理場費の委託料 28,939,936 円、動力費 3,975,794 円及び薬品費 1,754,840 円が不用となった。また、営業外費用では、銀行等引受地方債資金の活用等により、予定より借入利率が低減したため、企業債利息 5,834,501 円が不用となった。

税抜き額での前年度比較では、収入においては、下水道使用料が 0.5%の増収、営業外収益が 3.0%の減収、収入全体で 2.1%の減収である。

支出においては、排水設備費が 77.6%、減価償却費が 1.1%増加する一方、処理場費が 4.7%、総係費が 12.5%減少するなどし、支出全体では 1.8%の減少である。

### イ 資本的収入及び支出について (別表 3 参照)

資本的収入決算額は 614,777,330 円で、予算額に対して 96.6%の収入率である。

資本的支出決算額は1,292,697,014円で、予算額に対して95.9%の執行率である。不用額は55,029,986円であり、主なものとして污水管渠建設費では、見込みより安価で契約できたため、委託料3,779,600円及び工事請負費22,056,960円が不用となるとともに、補償の対象が見込みより少なかったため、補償費10,798,200円が不用となった。

また、流域下水道建設費負担金では、県の事業費縮小に伴う市負担金の減少のため、3,677,072円が不用となった。

資本的収入決算の内訳は、国庫補助金75,000,000円、他会計補助金127,661,000円、他会計負担金32,025,000円、企業債355,900,000円等である。

資本的支出決算の内訳は、污水管渠建設費178,178,240円（当該予算額に対して82.9%の執行率）、建設事務費40,198,323円（同78.4%）、受益者負担事務費12,479,344円（同97.5%）、企業債償還金1,023,318,179円（同100.0%）等である。

なお、企業債発行総額は、21,505,980,000円（198件）であり、これに対する償還高累計は10,455,212,698円となった。その結果、未償還残高は11,050,767,302円である。

#### ウ 予算で決められた限度額について

予算第6条で一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	101,777,000円	88,763,348円

### (3) 経営状況について（別表4参照）

営業収益の中心である下水道使用料は 505,913,398 円で前年度と比べて 2,595,864 円（0.5%）の増収である。営業収益 507,155,510 円に対する営業費用は 1,396,558,748 円で、営業損失は 889,403,238 円である。

営業費用で増加した主なものは、減価償却費（前年度対比 10,720,802 円増）、排水設備費（同 4,402,531 円増）、減少した主なものは、処理場費（同 12,359,376 円減）である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が 228,103,000 円（収益全体の 13.5%）、また、一般会計からの負担金である他会計負担金が 392,211,000 円（同 23.3%）、さらに、長期前受金戻入等により、1,178,762,965 円となり、収益全体の 69.9%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 210,829,041 円で、費用全体の 13.1%を占めている。

### (4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は 28,230,721,013 円で、前年度と比べて 1,046,008,313 円（3.6%）の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分 50,938,307 円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額 217,386,136 円から当年度減価償却費分 730,271,056 円を差し引いた額 512,884,920 円減少している。

ウ 機械及び装置は、当年度減価償却費分 192,412,231 円減少している。

無形固定資産の施設利用権では、流域下水道建設費負担金 34,095,304 円から当年度減価償却費分 36,383,718 円を差し引いた額 2,288,414 円減少している。

投資その他の資産の貸付金では、水洗化のための貸付金 1,700,000 円（6件分）から返済金 1,313,000 円を差し引いた額 387,000 円増加している。

流動資産の未収金は 160,130,164 円で、そのうち下水道使用料は

138,781,295 円である。

なお、令和元年6月末日現在で、下水道使用料における平成30年度調定分までの未収金は35,781,782 円（収納率94.7%）となっている。

負債合計は25,528,739,382 円で、前年度に比べて1,120,987,179 円（4.2%）の減少である。内訳としては、流動負債 166,554,362 円減少、固定負債 643,309,034 円減少、繰延収益 311,123,783 円減少となっている。また、未払金 142,556,023 円については、令和元年6月27日で全て支払済である。

資本合計は、2,701,981,631 円で、前年度と比べて74,978,866 円（2.9%）の増加である。内訳としては、資本金は1,291,546,400 円で、前年度と同額である。剰余金は1,410,435,231 円で、前年度と比べて74,978,866 円（5.6%）の増加である。

なお、利益剰余金は、995,481,543 円で、内訳は減債積立金 305,234,441 円及び当年度未処分利益剰余金 690,247,102 円である。

#### （5）企業分析について

1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は105 円 61 銭で、前年度の105 円 17 銭に比べて44 銭（0.4%）上昇している。1 m<sup>3</sup>当たり処理原価は150 円 00 銭で、前年度と同額である。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と処理原価の差は、44 円 39 銭である。

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	113,165 人	113,503 人	△ 338 人	99.7 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	54,746 人	54,932 人	△ 186 人	99.7 %
	処理区域内人口	54,746 人	54,932 人	△ 186 人	99.7 %
	水洗化人口	47,570 人	47,471 人	99 人	100.2 %
	水洗化率	86.9 %	86.4 %	0.5 ポイント	100.6 %
	水洗化済件数	20,881 件	20,647 件	234 件	101.1 %
	行政区域面積	133.30 km <sup>2</sup>	133.30 km <sup>2</sup>	0.00 km <sup>2</sup>	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	973.24 ha	973.24 ha	0.00 ha	100.0 %
	処理区域面積	973.24 ha	973.24 ha	0.00 ha	100.0 %
	処 理 状 況	今年度管渠布設延長	888.04 m	2,653.23 m	△ 1,765.19 m
総延長		262.7 km	261.8 km	0.9 km	100.3 %
1日最大処理水量		25,038 m <sup>3</sup>	73,501 m <sup>3</sup>	△ 48,463 m <sup>3</sup>	34.1 %
1日平均処理水量		13,846 m <sup>3</sup>	14,122 m <sup>3</sup>	△ 276 m <sup>3</sup>	98.0 %
年間処理水量		5,054,055 m <sup>3</sup>	5,154,624 m <sup>3</sup>	△ 100,569 m <sup>3</sup>	98.0 %
年間有収水量		4,790,471 m <sup>3</sup>	4,785,645 m <sup>3</sup>	4,826 m <sup>3</sup>	100.1 %
有収率		94.8 %	92.8 %	2.0 ポイント	102.2 %

## 【参考】

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度末行政人口	113,753	114,082	114,748	115,425	116,142

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		平成30年度	対前年度比較	
		金 額	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益 ・ 費 用	下水道使用料	505,913,398	2,595,864	0.5
	管 渠 費	9,847,506	△ 503,930	△ 4.9
	ポ ン プ 場 費	28,922,495	△ 3,653,692	△ 11.2
	処 理 場 費	249,373,895	△ 12,359,376	△ 4.7
	普 及 促 進 費	4,601,965	△ 1,144,676	△ 19.9
	総 係 費	47,901,270	△ 6,870,270	△ 12.5
	排 水 設 備 費	10,076,576	4,402,531	77.6
	減 価 償 却 費	1,011,845,890	10,720,802	1.1
	資 産 減 耗 費	0	△ 57,143	△ 100.0
	小 計	1,362,569,597	△ 9,465,754	△ 0.7
	差 引	△ 856,656,199	12,061,618	△ 1.4
	その他営業収益	1,242,112	859,840	224.9
	その他営業費用	33,989,151	△ 853,451	△ 2.4
	差 引	△ 32,747,039	1,713,291	△ 5.0
営業 外 収 益 ・ 費 用	受取利息及び配当金	37,658	6,133	19.5
	他会計補助金	228,103,000	△ 59,897,000	△ 20.8
	県 補 助 金	0	0	-
	他会計負担金	392,211,000	14,631,000	3.9
	長期前受金戻入	557,682,104	7,868,831	1.4
	雑 収 益	729,203	522,894	253.5
	小 計	1,178,762,965	△ 36,868,142	△ 3.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	210,829,041	△ 19,429,774	△ 8.4
	補 助 金	0	0	-
	雑 支 出	3,551,820	196,872	5.9
	小 計	214,380,861	△ 19,232,902	△ 8.2
差 引	964,382,104	△ 17,635,240	△ 1.8	
特 別 利 益	0	△ 2,835,391	△ 100.0	
特 別 損 失	0	0	-	
収 益 合 計	1,685,918,475	△ 36,247,829	△ 2.1	
費 用 合 計	1,610,939,609	△ 29,552,107	△ 1.8	
差引(当期純利益)	74,978,866	△ 6,695,722	△ 8.2	

(単位:円)(税抜)

平成29年度	対前年度比較		平成28年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
503,317,534	△ 1,382,733	△ 0.3	504,700,267
10,351,436	326,972	3.3	10,024,464
32,576,187	△ 3,817,531	△ 10.5	36,393,718
261,733,271	6,614,588	2.6	255,118,683
5,746,641	369,043	6.9	5,377,598
54,771,540	272,250	0.5	54,499,290
5,674,045	421,118	8.0	5,252,927
1,001,125,088	18,098,008	1.8	983,027,080
57,143	△ 21,012,232	△ 99.7	21,069,375
1,372,035,351	1,272,216	0.1	1,370,763,135
△ 868,717,817	△ 2,654,949	0.3	△ 866,062,868
382,272	△ 196,446	△ 33.9	578,718
34,842,602	786,227	2.3	34,056,375
△ 34,460,330	△ 982,673	2.9	△ 33,477,657
31,525	△ 5,707	△ 15.3	37,232
288,000,000	△ 2,500,000	△ 0.9	290,500,000
0	0	-	0
377,580,000	△ 13,598,000	△ 3.5	391,178,000
549,813,273	△ 4,545,424	△ 0.8	554,358,697
206,309	△ 110,287	△ 34.8	316,596
1,215,631,107	△ 20,759,418	△ 1.7	1,236,390,525
230,258,815	△ 19,575,117	△ 7.8	249,833,932
0	0	-	0
3,354,948	180,707	5.7	3,174,241
233,613,763	△ 19,394,410	△ 7.7	253,008,173
982,017,344	△ 1,365,008	△ 0.1	983,382,352
2,835,391	1,255,710	79.5	1,579,681
0	0	-	0
1,722,166,304	△ 21,082,887	△ 1.2	1,743,249,191
1,640,491,716	△ 17,335,967	△ 1.0	1,657,827,683
81,674,588	△ 3,746,920	△ 4.4	85,421,508

別表3 資本的收入及び支出比較表

区 分		平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
		金 額	増 減 額	増減率(%)
資 本 的 收 入	国 庫 補 助 金	75,000,000	△ 52,000,000	△ 40.9
	他 会 計 補 助 金	127,661,000	△ 151,296,000	△ 54.2
	企 業 債	355,900,000	△ 326,300,000	△ 47.8
	受 益 者 負 担 金	2,711,250	△ 4,000,400	△ 59.6
	工 事 負 担 金	0	0	-
	他 会 計 負 担 金	32,025,000	△ 5,377,000	△ 14.4
	寄 附 金	0	0	-
	貸 付 収 入	1,313,000	△ 20,000	△ 1.5
	諸 収 入	20,167,080	19,834,100	5,956.5
	合 計	614,777,330	△ 519,159,300	△ 45.8
資 本 的 支 出	建 設 事 務 費	40,198,323	△ 9,727,502	△ 19.5
	受 益 者 負 担 事 務 費	12,479,344	386,033	3.2
	汚 水 管 渠 建 設 費	178,178,240	△ 378,767,722	△ 68.0
	処 理 場 建 設 費	0	0	-
	固 定 資 産 購 入 費	0	0	-
	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	36,822,928	22,008,140	148.6
	企 業 債 償 還 金	1,023,318,179	8,247,347	0.8
	貸 付 金	1,700,000	770,000	82.8
	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	△ 1,673,035	△ 100.0
	合 計	1,292,697,014	△ 358,756,739	△ 21.7
差 引		△ 677,919,684	△ 160,402,561	31.0
補 填	過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	23,733,493	-	-
	現年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	5,191,386	-	-
	減 債 積 立 金	172,625,559	-	-
	損 益 勘 定 留 保 資 金	476,369,246	-	-
	合 計	677,919,684	-	-

(単位:円)(税込)

平成 29 年度	対 前 年 度 比 較		平成 28 年度
金 額	増 減 額	増減率(%)	金 額
127,000,000	△ 275,410,000	△ 68.4	402,410,000
278,957,000	16,828,000	6.4	262,129,000
682,200,000	△ 106,000,000	△ 13.4	788,200,000
6,711,650	6,639,950	9,260.7	71,700
0	0	-	0
37,402,000	△ 730,000	△ 1.9	38,132,000
0	0	-	0
1,333,000	△ 421,000	△ 24.0	1,754,000
332,980	△ 398,240	△ 54.5	731,220
1,133,936,630	△ 359,491,290	△ 24.1	1,493,427,920
49,925,825	894,926	1.8	49,030,899
12,093,311	570,873	5.0	11,522,438
556,945,962	377,766,402	210.8	179,179,560
0	△ 718,060,000	△ 100.0	718,060,000
0	△ 1,656,720	皆減	1,656,720
14,814,788	△ 5,987,281	△ 28.8	20,802,069
1,015,070,832	△ 13,335,322	△ 1.3	1,028,406,154
930,000	△ 730,000	△ 44.0	1,660,000
1,673,035	820,008	96.1	853,027
1,651,453,753	△ 359,717,114	△ 17.9	2,011,170,867
△ 517,517,123	225,824	△ 0.0	△ 517,742,947
29,702,424	-	-	16,594,951
0	-	-	0
0	-	-	0
487,814,699	-	-	501,147,996
517,517,123	-	-	517,742,947

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業費用	1,396,558,748	86.7	1,406,877,953	85.8	△ 10,319,205	△ 0.7
管 渠 費	9,847,506	0.6	10,351,436	0.6	△ 503,930	△ 4.9
ポンプ場費	28,922,495	1.8	32,576,187	2.0	△ 3,653,692	△ 11.2
処 理 場 費	249,373,895	15.5	261,733,271	16.0	△ 12,359,376	△ 4.7
普及促進費	4,601,965	0.3	5,746,641	0.4	△ 1,144,676	△ 19.9
総 係 費	47,901,270	3.0	54,771,540	3.3	△ 6,870,270	△ 12.5
排水設備費	10,076,576	0.6	5,674,045	0.3	4,402,531	77.6
減価償却費	1,011,845,890	62.8	1,001,125,088	61.0	10,720,802	1.1
資産減耗費	0	0.0	57,143	0.0	△ 57,143	皆減
その他営業費用	33,989,151	2.1	34,842,602	2.1	△ 853,451	△ 2.4
営業外費用	214,380,861	13.3	233,613,763	14.2	△ 19,232,902	△ 8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	210,829,041	13.1	230,258,815	14.0	△ 19,429,774	△ 8.4
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	3,551,820	0.2	3,354,948	0.2	196,872	5.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,610,939,609	100.0	1,640,491,716	100.0	△ 29,552,107	△ 1.8
当年度純利益	74,978,866	—	81,674,588	—	△ 6,695,722	△ 8.2
合 計	1,685,918,475	—	1,722,166,304	—	△ 36,247,829	△ 2.1

(単位:円)(税抜)

貸		方				
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	507,155,510	30.1	503,699,806	29.2	3,455,704	0.7
下 水 道 使 用 料	505,913,398	30.0	503,317,534	29.2	2,595,864	0.5
そ の 他 営 業 収 益	1,242,112	0.1	382,272	0.0	859,840	224.9
営 業 外 収 益	1,178,762,965	69.9	1,215,631,107	70.6	△ 36,868,142	△ 3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,658	0.0	31,525	0.0	6,133	19.5
他 会 計 補 助 金	228,103,000	13.5	288,000,000	16.7	△ 59,897,000	△ 20.8
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
他 会 計 負 担 金	392,211,000	23.3	377,580,000	21.9	14,631,000	3.9
長 期 前 受 金 戻 入	557,682,104	33.1	549,813,273	31.9	7,868,831	1.4
雑 収 益	729,203	0.0	206,309	0.0	522,894	253.5
特 別 利 益	0	0.0	2,835,391	0.2	△ 2,835,391	皆減
小 計	1,685,918,475	100.0	1,722,166,304	100.0	△ 36,247,829	△ 2.1
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,685,918,475	-	1,722,166,304	-	△ 36,247,829	△ 2.1

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	平成30年度		平成29年度		増 減 額	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	27,257,703,425	96.6	28,017,680,875	95.7	△ 759,977,450	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	26,623,529,302	94.3	27,381,605,338	93.5	△ 758,076,036	△ 2.8
土 地	527,152,172	1.9	527,152,172	1.8	0	0.0
建 物	1,112,383,963	3.9	1,163,322,270	4.0	△ 50,938,307	△ 4.4
構 築 物	22,787,995,897	80.7	23,300,880,817	79.6	△ 512,884,920	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	2,192,553,662	7.8	2,384,965,893	8.1	△ 192,412,231	△ 8.1
車 両 運 搬 具	2,235,551	0.0	2,997,462	0.0	△ 761,911	△ 25.4
工 具、器 具 及 び 備 品	1,208,057	0.0	2,286,724	0.0	△ 1,078,667	△ 47.2
無 形 固 定 資 産	630,022,263	2.2	632,310,677	2.2	△ 2,288,414	△ 0.4
施 設 利 用 権	629,281,460	2.2	631,569,874	2.2	△ 2,288,414	△ 0.4
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	4,151,860	0.0	3,764,860	0.0	387,000	10.3
貸 付 金	4,099,000	0.0	3,712,000	0.0	387,000	10.4
そ の 他 投 資	52,860	0.0	52,860	0.0	0	0.0
流 動 資 産	973,017,588	3.4	1,259,048,451	4.3	△ 286,030,863	△ 22.7
現 金 預 金	816,975,421	2.9	1,097,913,008	3.8	△ 280,937,587	△ 25.6
未 収 金	160,130,164	0.6	164,644,410	0.6	△ 4,514,246	△ 2.7
貸 倒 引 当 金	△ 4,087,997	0.0	△ 3,508,967	0.0	579,030	△ 16.5
資 産 合 計	28,230,721,013	100.0	29,276,729,326	100.0	△ 1,046,008,313	△ 3.6

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	平成30年度		平成29年度		増 減 額	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	10,058,791,268	35.6	10,702,100,302	36.6	△ 643,309,034	△ 6.0
企 業 債	10,058,791,268	35.6	10,702,100,302	36.6	△ 643,309,034	△ 6.0
流 動 負 債	1,142,190,498	4.0	1,308,744,860	4.5	△ 166,554,362	△ 12.7
企 業 債	991,976,034	3.5	1,016,085,179	3.5	△ 24,109,145	△ 2.4
未 払 金	142,556,023	0.5	284,549,580	1.0	△ 141,993,557	△ 49.9
引 当 金	7,358,441	0.0	7,810,101	0.0	△ 451,660	△ 5.8
預 り 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	14,327,757,616	50.8	14,638,881,399	50.0	△ 311,123,783	△ 2.1
長 期 前 受 金	23,838,228,179	84.4	23,616,487,891	80.7	221,740,288	0.9
長期前受金収益化 累 計 額	△ 9,510,470,563	△ 33.7	△ 8,977,606,492	△ 30.7	532,864,071	5.9
負 債 合 計	25,528,739,382	90.4	26,649,726,561	91.0	△ 1,120,987,179	△ 4.2
資 本 金	1,291,546,400	4.6	1,291,546,400	4.4	0	0.0
自 己 資 本 金	1,291,546,400	4.6	1,291,546,400	4.4	0	0.0
剰 余 金	1,410,435,231	5.0	1,335,456,365	4.6	74,978,866	5.6
資 本 剰 余 金	414,953,688	1.5	414,953,688	1.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	995,481,543	3.5	920,502,677	3.1	74,978,866	8.1
減 債 積 立 金	305,234,441	1.1	396,860,000	1.4	△ 91,625,559	△ 23.1
当年度未処分利益剰余金	690,247,102	2.4	523,642,677	1.8	166,604,425	31.8
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	2,701,981,631	9.6	2,627,002,765	9.0	74,978,866	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	28,230,721,013	100.0	29,276,729,326	100.0	△ 1,046,008,313	△ 3.6

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。